

# 平成 21 年度 愛媛県八幡浜市の財政状況（概要）

平成 21 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純  
資産変動計算書・資金収支計算書（平成 22 年 3 月 31 日）

平成 23 年 3 月  
八幡浜市財政課

普通会計の財務 4 表に公営企業会計（病院事業・水道事業・公共下水道事等）・  
組合等の財務 4 表を連結した財務 4 表により財政状況を分析しました。財務諸表は、  
平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「総  
務省改訂モデル」により作成しています。

## はじめに

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成21年度の普通会計・特別会計等の連結ベースでの決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

## 目 次

### 1. 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは	1
(2) 貸借対照表	1
(3) 行政コスト計算書	4
(4) 純資産変動計算書	6
(5) 資金収支計算書	8
平成 21 年度 八幡浜市普通会計貸借対照表	11
平成 21 年度 八幡浜市普通会計行政コスト計算書	12
平成 21 年度 八幡浜市普通会計純資産変動計算書	13
平成 21 年度 八幡浜市普通会計資金収支計算書	14

### 2. 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲	15
(2) 連結貸借対照表	17
(3) 連結行政コスト計算書	19
(4) 連結純資産変動計算書	21
(5) 連結資金収支計算書	22
平成 21 年度 八幡浜市連結貸借対照表	24
平成 21 年度 八幡浜市連結行政コスト計算書	25
平成 21 年度 八幡浜市連結純資産変動計算書	26
平成 21 年度 八幡浜市連結資金収支計算書	27

### 資料

平成 21 年度 八幡浜市の財務書類 4 表	28
平成 21 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表	29

## 1. 普通会計の財務諸表

### (1) 普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる区分です。

八幡浜市は、普通会計 = 一般会計 となります。

### (2) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」については、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）であるインフラ資産（道路等）、施設などの有形固定資産があり、また、②将来自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）である税金の未収金や売却資産等が含まれます。

「負債」については、将来支払義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。

八幡浜市の貸借対照表は、次のとおりとなっています。

(図1) 平成21年度 八幡浜市普通会計バランスシート

借 方	貸 方
資産合計 839億6,977万円 対前年比 △1,653万円	負債合計 248億9,314万円 対前年比 △1億1,131万円
	純資産合計 590億7,663万円 対前年比 +9,478万円

資産の増減の主な内訳は、次のとおりです。

○ 公共資産 △4億8,366万円  
主に減価償却によるもの

○ 投資等 +6億624万円

投資及び出資金+6,773万円、貸付金+3億714万円、  
基金等+2億2,213万円など

- 流動資産 △1億3,911万円  
現金預金△1億3,893万円、未収金△18万円など

負債の増減の主な内訳は、次のとおりです。

- 固定負債 △2億4,594万円  
地方債+1億6,339万円、退職手当引当金△4億933万円など
- 流動負債 +1億3,464万円

純資産の主な内訳は、次のとおりです。(民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。)

- 公共資産等整備国県補助金等 195億7,132万円  
資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。
- 公共資産等整備一般財源等 478億9,050万円  
資産を取得した財源のうち国・県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
- その他一般財源等 △851億579万円  
公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源です。八幡浜市の場合マイナスとなっていますので、これは翌年度以降の使途が拘束されているということになります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えを表しています。

八幡浜市の貸借対照表を市民1人あたりに置き換えてみると次のとおりになります。

(図2) 市民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	増減
資産	2,126	2,104	22
公共資産	1,971	1,963	9
投資等	103	87	16
流動資産	51	54	△3
負債	630	626	4
固定負債	557	557	0
流動負債	73	69	4
純資産	1,496	1,477	18
うち一般財源	△216	△213	△3

(貸借対照表から見る財務分析)

① 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する公共資産のうち、どれだけこれまでの世

代の負担で賄われたかを示すものです。純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

平均的な値としては、現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体については、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

八幡浜市におきましては、次のとおりとなっており、平均的な比率であるといえます。

現世代負担比率＝純資産合計／公共資産合計

75.9%＝59,076,629千円／77,868,091千円

将来世代負担比率＝地方債残高／公共資産合計

24.7%＝19,212,089千円／77,868,091千円

## ② 歳入額対資産比率

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本の整備の度合いを示す指標です。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

八幡浜市は、4.1であり、平均的な比率であるといえます。

歳入額対試算比率＝資産合計／資金収支計算書の収入合計

4.1＝83,969,773千円／20,257,806千円

## ③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

八幡浜市は、次のとおりです。

〔有形固定資産の行政目的別割合〕

(単位：千円、%)

項目	平成 21 年度		平成 20 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	35,083,419	45%	35,309,411	45%
②教育	19,614,803	25%	19,631,159	25%
③福祉	2,625,235	3%	2,714,776	3%
④環境衛生	5,711,950	8%	5,415,442	7%

⑤産業振興	10,177,609	13%	10,542,547	14%
⑥消防	351,657	1%	344,946	1%
⑦総務	4,172,823	5%	4,247,703	5%
有形固定資産合計	77,737,496	100%	78,205,984	100%

#### ④ 資産老朽化比率

取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過するのかが確認することができます。

全体の資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間の比率になります。

八幡浜市は下記のとおりとなり、福祉、消防については老朽化比率が高くなっていますが、その他につきましては、ほぼ平均的な値となっています。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

[資産老朽化比率]

(単位：千円、%)

項 目	有形固定資産	左のうち 土地	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
①生活インフラ・国土保全	35,083,419	6,846,703	22,177,215	44.0%
②教育	19,614,803	2,010,334	10,403,419	37.1%
③福祉	2,625,235	1,058,692	2,949,652	65.3%
④環境衛生	5,711,950	517,695	6,152,867	54.2%
⑤産業振興	10,177,609	606,341	8,377,676	46.7%
⑥消防	351,657	182,708	1,058,159	86.2%
⑦総務	4,172,823	763,472	3,571,298	51.2%
有形固定資産合計	77,737,496	11,985,945	54,690,286	45.4%

#### (3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金)として得られた財源を対比させた財務書類です。

八幡浜市の行政コスト計算書を簡略化し、性質別、目的別に前年度と比較すると次のとおりになります。

(図3) 普通会計行政コスト計算書(性質別)

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	増減
人にかかるコスト (人件費等)	3,121,502	3,303,640	△182,138
物にかかるコスト (物件費等)	5,593,844	5,413,496	+180,348

移転支出的コスト (補助費等)	8,003,876	7,222,475	+781,401
その他のコスト (支払利息等)	402,888	449,532	△46,644
①経常行政コスト合計	17,122,110	16,389,143	+732,967
②経常収益合計	953,917	1,021,886	△67,969
③差引 (①-②)	16,168,193	15,367,257	+800,936
④市民1人あたりの行政コスト	433	411	+23
⑤受益者負担比率 (②/①*100)	5.6%	6.2%	

(図4) 普通会計行政コスト計算書(目的別)

(単位:千円%)

	平成21年度		平成20年度	
	金額	受益者負担比率	金額	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,605,538	3.3%	2,681,797	2.6%
教 育	1,902,168	1.5%	1,868,180	3.6%
福 祉	5,099,163	5.3%	5,044,847	5.4%
環 境 衛 生	2,306,459	9.5%	2,194,116	9.8%
産 業 振 興	1,786,951	1.8%	1,784,507	1.8%
消 防	711,237	0.0%	709,052	0.0%
総 務	2,134,406	2.0%	1,460,157	2.2%
議 会	173,279	0.0%	196,777	0.0%

(行政コスト計算書から見る財務分析)

① 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率の平均的な値は、2%~8%の間の比率になります。

八幡浜市の受益者負担割合は、5.6%であり、平均的な値であるといえます。

$$\text{受益者負担割合 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

$$5.6\% = \frac{953,917 \text{千円}}{17,122,110 \text{千円}} \times 100$$

② 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行なわれた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常コストに対してどれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が

増加したことを表しています。行政コスト対税込等比率の平均的な値は 90%～110%の間の比率になります。

八幡浜市の行政コスト対税込等比率は、99.4%であり、平均的な値であるといえます。

行政コスト対税込等比率 (%)

＝純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列)) × 100

99.4% = 16,168,193千円

÷ (12,176,184千円 + 4,091,304千円) × 100

(注) 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金受入」は純資産変動計算書の数値を使用しています。

#### (4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

(純資産変動計算書から見る財務分析)

##### ① 純経常行政コストと財源

純計上行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純計上行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

八幡浜市では、純経常行政コスト161億6,819万円に対して、地方税など経常的な一般財源が121億7,618万円、経常的なコストに対する補助金が40億9,130万円となっています。一般財源等を加味すれば9,929万円ほど財源がコストを上回っていることがわかります。

##### ② 臨時損益

八幡浜市では、1,523万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が、1,140万円と臨時的な損益として発生しています。

##### ③ 科目振替

上記①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

- ・ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共資産等整備一般財源等

として拘束されることを表しています。

八幡浜市では10億2,964万円の一般財源が公共資産整備に、3億5,162万円の一般財源が貸付金、出資金に投下されたことがわかります。

- ・ 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

八幡浜市では公共資産の処分はありませんが、貸付金出資金等の回収等により3億6,768万円の一般財源が回収されたことがわかります。

- ・ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

八幡浜市では29億2,097万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分8億3,383万円、一般財源等を財源とする部分20億8,714万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

- ・ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

八幡浜市では社会資本整備の財源として発行していた地方債16億6,697万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、八幡浜市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で2億5,490万円（＝33億313万円－30億4,823万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

#### ④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産変動の結果、八幡浜市では全体として9,478万円の純資産増加があり、公共資産等に投下された国県補助金等が4億7,323万円減少し、一般財源が5億9,341万円増加していることがわかります。

## (5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

### （資金収支計算書から見る財務分析）

#### ① 経常的収支の部の内訳

支出では、金額の大きい順に、人件費33億7,876万円、補助金等26億1,142万円、物件費23億7,528万円などとなっており、合計で130億3,161万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では、金額の大きい順位に、地方交付税74億5万円、地方税38億1,250万円、国県補助金等37億1,565万円などとなっており、かなり国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は173億3,043万円であり経常的収支差額42億9,882万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ② 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、大部分が自団体で行なう公共資産整備に係る支出であり、24億5,248万円が計上されています。合計では28億3,820万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。

一方、収入では地方債発行額11億4,380万円、国県補助金等3億7,565万円などが計上されており、収入合計額は15億6,904万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は12億6,916万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

#### ③ 投資・財務的収支の部の内訳

支出では、地方債償還額23億4,069万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰り出し支出10億5,237万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかり、支出合計は44億2,872万円となっています。

一方、収入には、貸付金の回収額2億7,860万円や公共資産等売却収入2,589万円が計上されており、収入合計は13億5,833万円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、30億7,038万円の赤字となっていますが、これは、

経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

#### ④ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数となります。

八幡浜市は、5.7年となり、平均的な値であるといえます。

地方債の償還可能年数（年）

＝地方債残高－経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

5.7＝19,212,089千円

÷（4,298,822千円－657,635千円－268,185千円）

これらにより、八幡浜市では平成21年度1年間で4,072万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は2億8,044万円となっています。

#### ⑤ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これがゼロあるいは、プラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず持続可能な財政運営であるといえます。

八幡浜市のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は1億1,323万円とプラスであることから、持続可能な財政運営であるといえます。

（注記）

##### ① 一時借入金に関する情報

八幡浜市の一時借入金の借入限度額は40億円となっており最大40億円の一時借入が行なわれる可能性があります。実際の一時借入金の利子支払額は、85万円であり、一時借入金による財政負担はほとんど発生していないといえます。

##### ② 基礎的財政収支に関する情報

八幡浜市の場合、1年間で4,072万円の歳計現金が減少しています。しかし、地方債の元利償還額（27億3,879万円）が地方債発行額（24億8,664万円）を2億5,215万円上回っていることなどにより、基礎的財政収支は1億1,323万円のプラスとなっています。

##### ③ 人口について

人口1人当たりの数値の算出に使用した人口は、平成20年度 39,921人（平成21年3月31日の住民基本台帳人口）、平成21年度 39,499人（平成22年3月31日の住民基本台帳人口）です。



平成21年度 八幡浜市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	2,738,683	16.0%	208,614	482,807	805,207	201,906	195,262	59,237	633,830	151,820		0
	(2) 退職手当引当金繰入	220,506	1.3%	12,029	34,662	71,738	17,423	14,177	0	66,783	3,694		0
	(3) 賞与引当金繰入額	162,313	0.9%	7,354	27,936	47,425	11,357	9,309	3,489	46,500	8,942		0
	小 計	3,121,502	18.2%	227,997	545,405	924,370	230,686	218,749	62,726	747,113	164,456		0
2	(1) 物件費	2,375,283	13.9%	105,305	617,764	520,062	643,481	60,800	12,698	407,180	7,972		21
	(2) 維持補修費	297,593	1.7%	91,235	29,641	10,496	141,452	11,890	3,278	9,601	0		
	(3) 減価償却費	2,920,968	17.1%	1,178,078	549,498	111,027	369,300	492,467	28,578	192,020			
	小 計	5,593,844	32.7%	1,374,618	1,196,903	641,585	1,154,233	565,157	44,554	608,801	7,972		21
3	(1) 社会保障給付	1,807,280	10.6%		21,401	1,782,264	3,615						
	(2) 補助金等	2,571,078	15.0%	5,287	138,459	183,849	185,948	674,209	603,957	778,518	851		0
	(3) 他会計等への支出額	3,312,838	19.3%	963,150	0	1,567,095	728,221	54,398	0	△ 26			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金	312,680	1.8%	34,486	0	0	3,756	274,438	0	0			0
小 計	8,003,876	46.7%	1,002,923	159,860	3,533,208	921,540	1,003,045	603,957	778,492	851		0	
4	(1) 支払利息	398,956	2.3%								398,956		
	(2) 回収不能見込計上額	3,932	0.0%									3,932	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	402,888	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	398,956	3,932	0
経常行政コスト a	17,122,110		2,605,538	1,902,168	5,099,163	2,306,459	1,786,951	711,237	2,134,406	173,279	398,956	3,932	21
(構成比率)			15.2%	11.1%	29.8%	13.5%	10.4%	4.2%	12.5%	1.0%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	528,205		84,119	16,512	153,740	50,393	4,630	0	27,959	0	0		0	190,852
2 分担金・負担金・寄附金 c	425,712		1,384	12,330	114,101	169,667	27,983	0	15,475	0	0		0	84,772
経常収益合計 (b+c) d	953,917		85,503	28,842	267,841	220,060	32,613	0	43,434	0	0		0	275,624
d/a	5.57%		3.3%	1.5%	5.3%	9.5%	1.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a	16,168,193		2,520,035	1,873,326	4,831,322	2,086,399	1,754,338	711,237	2,090,972	173,279	398,956	3,932	21	△ 275,624

# 平成21年度八幡浜市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,981,852	20,044,547	47,297,089	△ 8,505,552	145,768
純経常行政コスト	△ 16,168,193			△ 16,168,193	
一般財源					
地方税	3,826,879			3,826,879	
地方交付税	7,400,049			7,400,049	
その他行政コスト充当財源	949,256			949,256	
補助金等受入	4,091,304	360,603		3,730,701	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,230			△ 15,230	
公共資産除売却損益	11,402			11,402	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,029,642	△ 1,029,642	
公共資産処分による財源増		0	0	14,483	△ 14,483
貸付金・出資金等への財源投入			351,624	△ 351,624	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 367,684	367,684	0
減価償却による財源増		△ 833,830	△ 2,087,138	2,920,968	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,666,969	△ 1,666,969	
資産評価替えによる変動額	△ 690				△ 690
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	59,076,629	19,571,320	47,890,502	△ 8,515,788	130,595

平成21年度 八幡浜市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,378,757
物件費	2,375,283
社会保障給付	1,807,280
補助金等	2,611,417
支払利息	398,956
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,147,093
その他支出	312,823
支出合計	13,031,609
地方税	3,812,502
地方交付税	7,400,049
国県補助金等	3,715,651
使用料・手数料	337,904
分担金・負担金・寄附金	291,293
諸収入	96,683
地方債発行額	657,635
基金取崩額	268,185
その他収入	750,529
収入合計	17,330,431
経常的収支額	4,298,822
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,452,480
公共資産整備補助金等支出	312,680
他会計等への建設費充当財源繰出支出	73,038
支出合計	2,838,198
国県補助金等	375,653
地方債発行額	1,143,800
基金取崩額	0
その他収入	49,588
収入合計	1,569,041
公共資産整備収支額	△ 1,269,157
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	67,728
貸付金	575,840
基金積立額	392,071
定額運用基金への繰出支出	26
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,052,368
地方債償還額	2,340,685
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,428,718
国県補助金等	0
貸付金回収額	278,596
基金取崩額	0
地方債発行額	685,200
公共資産等売却収入	25,885
その他収入	368,653
収入合計	1,358,334
投資・財務的収支額	△ 3,070,384
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 40,719
期首歳計現金残高	321,157
期末歳計現金残高	280,438

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は847千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		20,257,806	千円
地方債発行額	△	2,486,635	
財政調整基金等取崩額	△	186,000	
支出総額	△	20,298,525	
地方債元利償還額		2,738,794	
財政調整基金等積立額		87,788	
基礎的財政収支		113,228	千円

## 2. 連結財務諸表

### (1) 会計区分と連結の範囲

#### ① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

#### ② 特別会計

特別会計とは、国民保険事業特別会計や介護保険特別会計など、特定の収入を持って事業を行なう会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

#### ③ 公営企業会計

公営企業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。

- ・ 法適用企業 地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業
- ・ 法非適用企業 地方公営企業法の規定を適用しない事業

#### ④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」という）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的として設置している組織です。一組・広域は、それぞれの財務諸表を、八幡浜市の負担割合で按分した金額を連結しています。

#### ⑤ 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター等（以下、「公社・三セク」という）とは、市が資本金、基本金、その他これらに順ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

(連結対象会計については次ページ参照。)

連結対象範囲一覧表

区		分	八幡浜市の負担割合	
連結対象会計	八幡浜市全体分	普通会計	一般会計	
		その他の特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			老人保健特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス特別会計	
		公営企業会計(法非適用)	駐車場事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	
			小規模下水道事業特別会計	
			水産物地方卸売市場事業特別会計	
		公営企業会計(法適用)	水道事業会計	
	市立八幡浜総合病院事業会計			
	一部事務組合・広域連合分	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(一般会計)	23.00%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計)	27.00%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 (八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	23.50%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(運動公園特別会計)	15.00%	
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(観光センター特別会計)	87.10%	
		八幡浜地区施設事務組合(一般会計)	49.957%	
		八幡浜地区施設事務組合(消防事業特別会計)	59.90%	
		八幡浜地区施設事務組合 (休日・夜間急患センター事業特別会計)	75.40%	
		八幡浜地区施設事務組合(し尿処理事業特別会計)	60.22%	
八幡浜地区施設事務組合(特別養護老人ホーム事業特別会計)		75.14%		
南予水道企業団		32.20%		
愛媛地方税滞納整理機構		4.80%		
愛媛県後期高齢者医療広域連合		3.30%		
地方公社・第三セクター分		八幡浜市土地開発公社	100%	
	宇和海文化都市開発株式会社	51.25%		

(2) 連結貸借対照表

普通会計、市全体及び連結の貸借対照表を下記図に示し比較しました。

(単位：千円)

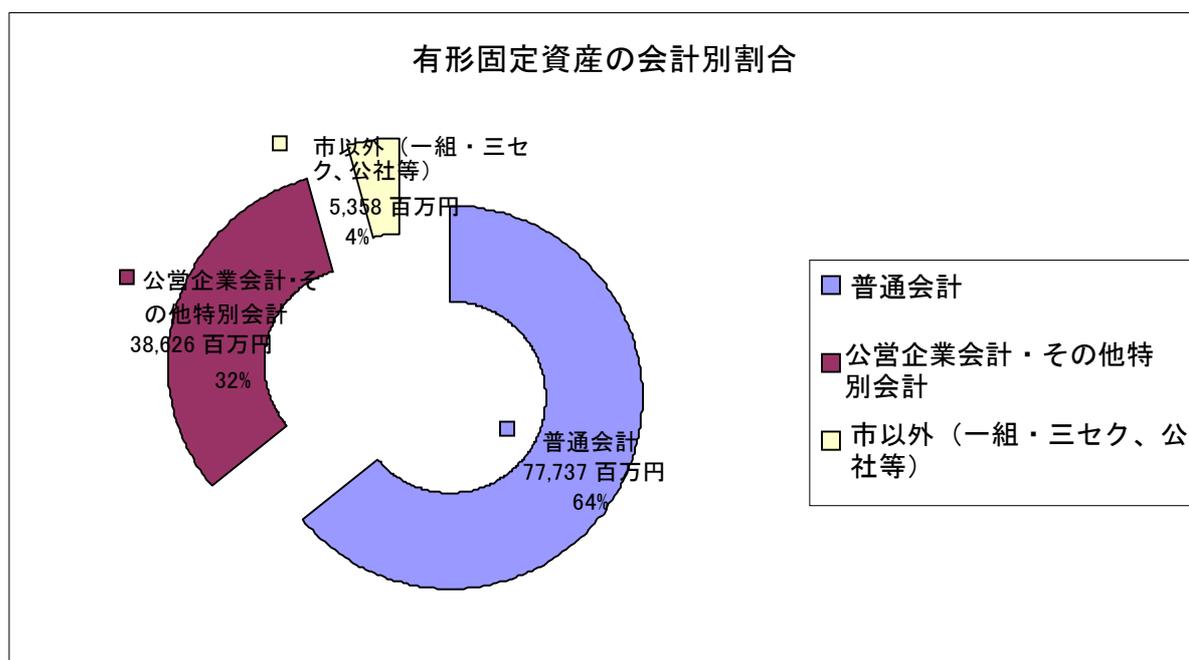
項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	83,969,773	124,529,172	132,432,419	1.58	1.06
(有形資産合計) あ	77,737,496	116,363,007	121,720,687	1.57	1.05
負債合計 い	24,893,144	44,520,201	47,090,218	1.89	1.06
資産・負債差額	59,076,629	80,008,971	85,342,201	1.44	1.07
後世代による社会資本の負担率 (い/あ)	32.0%	38.3%	38.7%		

(注)

1. 「市全体 (B)」は「普通会計 (A)」に公営企業会計 (法適用及び法非適用) と、その他特別会計を含めたものです。
2. 「連結 (C)」は、「市全体 (B)」に一組・広域、公社・三セクを含めたものです。
3. 連単倍率とは、「連結 (C)」の値が、「普通会計 (A)」と「市全体 (B)」のそれぞれ何倍になっているかをあらわすものです。

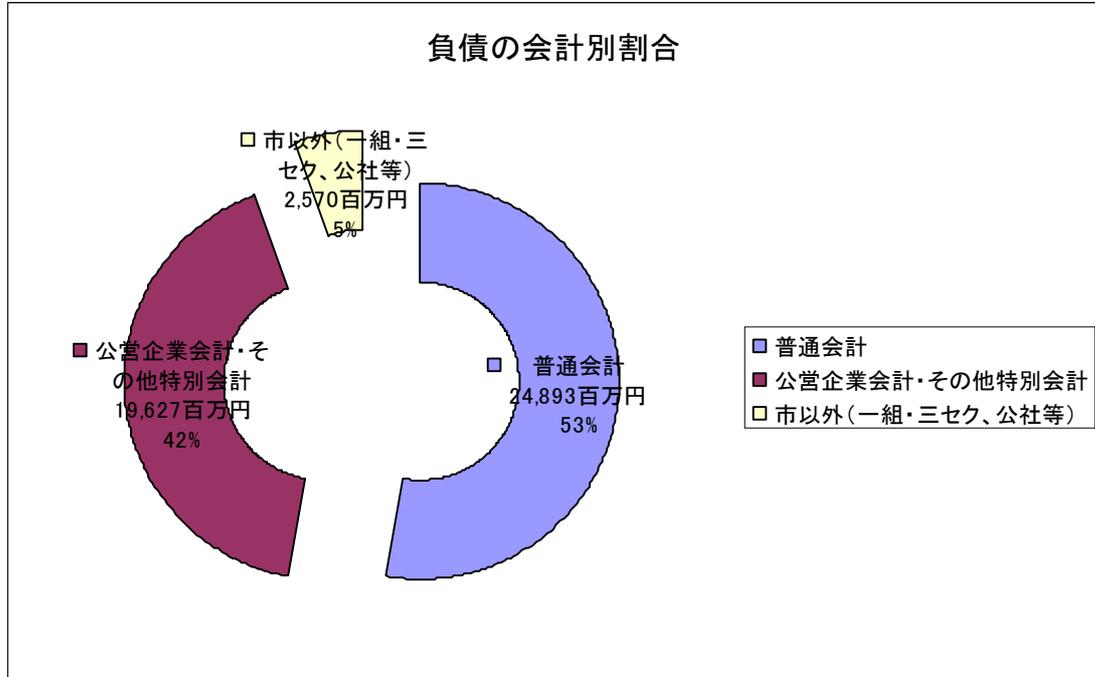
有形固定資産は、普通会計が777億3,750万円、公営企業・その他特別会計が386億2,551万円、市以外 (一組・三セク、公社等) が53億5,768万円となります。

グラフ1 有形固定資産の会計別割合



負債は普通会計が248億9,314万円、公営企業・その他特別会計が196億2,706万円、市以外（一組・三セク、公社等）が25億7,002万円となります。

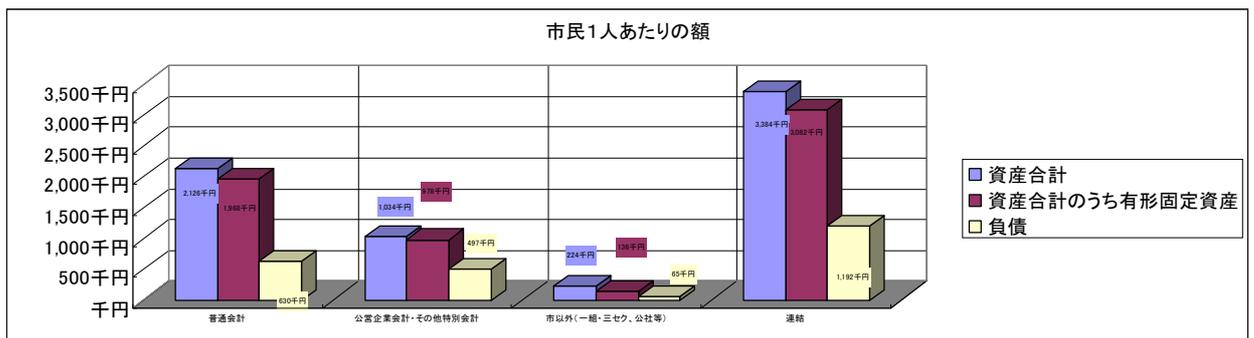
グラフ2 負債の会計別割合



普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.57倍になるのに対して、負債は1.89倍となり、試算に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

(参考：市民1人あたりの額)

グラフ3 (平成22年3月末人口 39,499人で割ったもの)

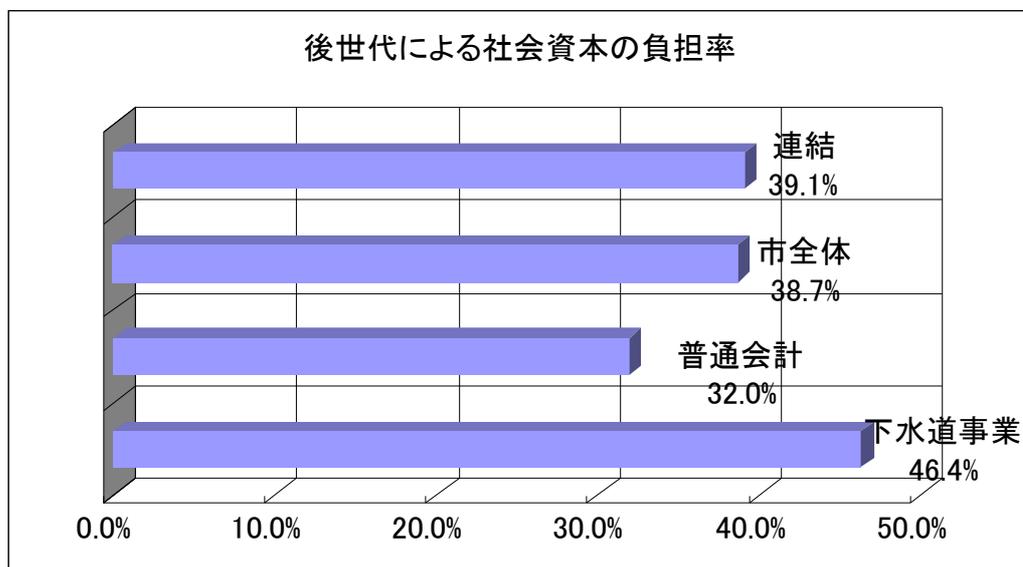


また、資産・負債差額は、普通会計の590億7,663万円に対し、市全体が800億897万円、連結が853億4,220万円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将来の返済（後世代による負担）の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大きく増

加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

グラフ4 後世代による社会資本の負担率（負債合計÷有形固定資産）



これは、「市全体」で見ると、下水道事業（公営企業会計 法非適用）で市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。

また、「連結では、八幡浜市土地開発公社が先行取得した用地費などを、借入金によって取得したことが大きな要因です。

### (3) 連結行政コスト計算書

連結ベースと普通会計ベースの行政コスト計算書を下記図に示し比較しました。

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率(倍)
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人にかかるコスト（人件費等）	6,620,520	18.5%	3,121,502	18.2%	2.12
物にかかるコスト（物件費等）	9,752,865	27.3%	5,593,844	32.7%	1.74
移転支出的コスト（補助費等）	18,173,576	50.9%	8,003,876	46.7%	2.27
その他のコスト（支払利息等）	1,176,015	3.3%	402,888	2.4%	2.92
①経常行政コスト合計	35,722,976	100%	17,122,110	100%	2.09
②経常収益合計	14,116,301		953,917		14.80
③差引（①－②）	21,606,675		16,168,193		
④市民1人あたりの行政コスト	904		433		2.09
⑤受益者負担比率（②／①）	40%		6%		

※連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの約171億2,211万円に対し、連結ベースでは約357億2,298万円であり、全体での連単倍率は2.09倍です。

コストの内訳をみて行くと、人にかかるコスト（連単倍率2.12倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.74倍）と比較して、移転支出的なコスト（連単倍率2.27倍）その他のコスト（連単倍率2.92倍）の連単倍率が目立ちます。

移転支出的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で多額のコストが計上されており、市で行なう福祉目的事業において、こうした特別会計が大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は、2.92倍となり最も高くなっていますが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは下水道事業特別会計（3つの特別会計）と市立八幡浜総合病院事業会計、水道事業会計等の公営企業会計の地方債支払利息が計上されているからです。

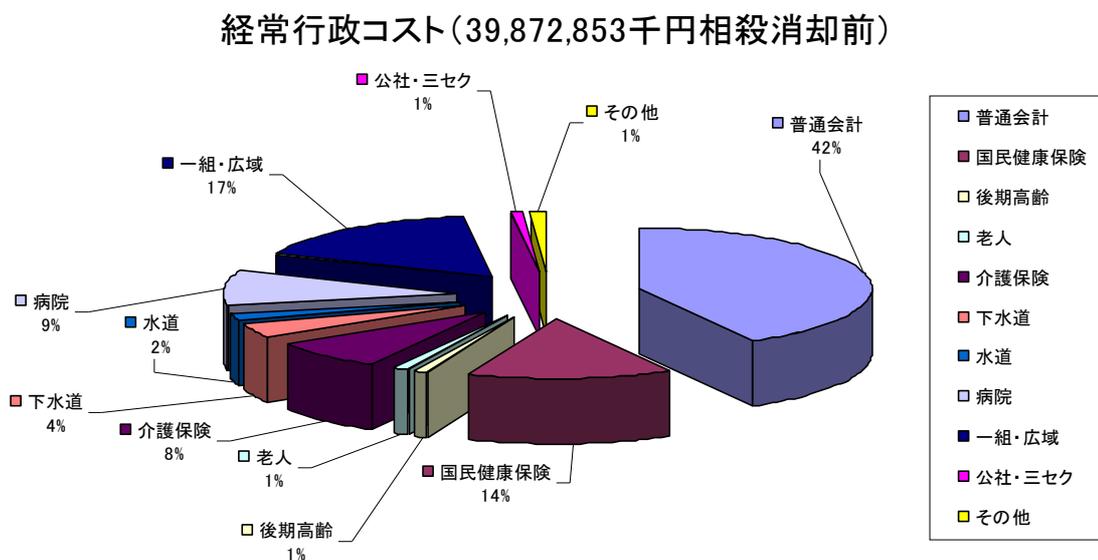
一方、経常収益は、普通会計ベースの9億5,392万円に対し、連結ベースでは141億1,630万円（連単倍率14.8倍）です。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、普通会計ベースの6%に対して、連結ベースでは40%と大きく異なります。

これは、特別会計や企業会計は原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

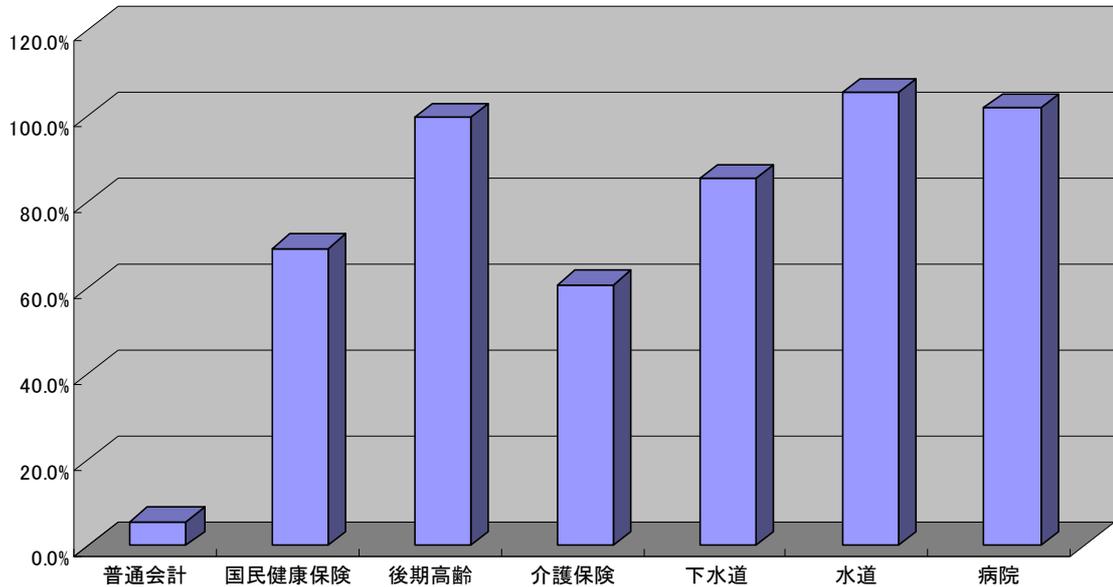
このように連結ベースで見た場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、特に特別会計の事業活動規模の大きさがわかります。

参考：平成21年度 経常行政コストに占める各会計等の割合



参考：平成 21 年度 主な会計ごとの受益者負担割合

### 主な会計ごとの受益者負担割合



#### (4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表すために作成された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

#### 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 20 年度	差額
期首純資産残高	84,635,865	85,509,504	△ 873,639
純経常行政コスト	△ 21,606,675	△ 21,076,084	△ 530,591
財源調達			0
一般財源	12,179,106	11,891,625	287,481
補助金等受入	9,998,188	8,167,565	1,830,623
臨時損益	△ 14,097	△ 15,722	1,625
出資の受入・新規設立	127,503	165,520	△ 38,017
その他	22,311	87,526	△ 65,215
期末純資産残高	85,342,201	84,729,934	612,267

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額は、すべて普通会計の収入（地方税及び交付金等）です。

また、平成 21 年度は、補助金等受入額が 1 億 3,062 万円増加していますが、これは普通会計における普通建設事業費（建設改良費）の増に伴い、国県補助金等の受入額が増加し

たことによるものです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・国保料・事業収益等）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や国県補助金等の財源調達ができたため、期末純資産残高は前年度末より6億1,227万円増加し、853億4,220万円となりました。

#### (5) 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類を連結したものが、連結資金収支計算書です。

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 20 年度	差額
1 経常的収支の部	5,072,250	3,690,221	1,382,029
経常的支出 ①	31,177,975	30,519,864	658,111
経常的収入 ②	36,250,225	34,210,085	2,040,140
2 公共資産整備収支の部	△ 1,373,887	△ 502,306	△ 871,581
公共資産整備支出 ③	4,286,993	3,272,950	1,014,043
公共資産整備収入 ④	2,913,106	2,770,644	142,462
3 投資・財務的収支の部	△ 3,605,906	△ 3,109,392	△ 496,514
投資及び出資金支出 ⑤	6,601,013	6,133,919	467,094
投資及び出資金収入 ⑥	2,995,107	3,024,527	△ 29,420
翌年度繰上充用増減額 ⑦	0	0	0
当期収支 ⑩-⑨	92,457	78,523	13,934
支出合計 ①+③+⑤ ⑨	42,065,981	39,926,733	2,139,248
収入合計 ②+④+⑥+⑦ ⑩	42,158,438	40,005,256	2,153,182
期首資金残高（前年度繰越金）⑪	1,847,949	1,769,759	78,190
期末資金残高（⑧+⑪）	1,940,406	1,848,282	92,124

- ・ 経常的収支の部について

平成 21 年度の「経常収支」の黒字額は50億7,225万円で前年比13億8,203万円の増となっています。八幡浜市の連結資金収支計算書の場合黒字なので問題ありませんが、今後黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われてしまいます。

- ・ 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備支出」が10億1,404万円増加したことに伴い、「公共資産整備収支」は8億7,158万円の赤字ですが、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、「経

常的収支」での黒字分を充てることとなります。

平成 21 年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計⑩が 4 2 1 億 5, 8 4 4 万円、支出合計⑨が 4 2 0 億 6, 5 9 8 万円であり、当期収支は 9, 2 4 6 万円の増加となりました。

そのため期首資金残高（前年度繰越金）の 1 8 億 4, 7 9 5 万円から、当期収支 9, 2 4 6 万円を増加した金額 1 9 億 4, 0 4 1 万円を翌年度移行の財源として繰り越すこととなります。

# 平成21年度 八幡浜市連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
66,662,233	19,212,089
②教育	②公営事業地方債
19,649,977	16,006,315
③福祉	地方公共団体計
3,482,757	35,218,404
④環境衛生	(2) 関係団体
16,554,429	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	38,691
10,296,667	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
612,293	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
4,431,427	関係団体計
⑧収益事業	38,691
0	(3) 長期未払金
⑨その他	2,337
30,904	(4) 引当金
有形固定資産計	5,479,038
121,720,687	(うち 退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,479,038
1,019,923	(うち その他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
130,595	(5) その他
公共資産合計	928,221
122,871,205	固定負債合計
2 投資等	41,666,691
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
223,271	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
739,316	3,886,935
(3) 基金等	②関係団体
2,469,742	16,160
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
691,483	3,903,095
(5) その他	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)
0	130,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 257,309	375,966
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,866,503	676,041
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	287,819
1,940,406	(6) その他
(2) 未収金	50,606
810,079	5,423,527
(3) 販売用不動産	負債合計
542,231	47,090,218
(4) その他	[純資産の部]
2,446,828	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	35,499,452
△ 50,535	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	59,314,470
5,689,009	3 他団体及び民間出資分
4 繰延勘定	39,000
5,702	3 その他一般財源等
資産合計	△ 9,655,302
132,432,419	4 資産評価差額
負債・純資産合計	144,581
132,432,419	純資産合計
	85,342,201
	負債・純資産合計
	132,432,419

平成21年度 八幡浜市連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	5,996,302	16.8%	322,110	482,807	1,177,074	2,491,050	217,888	504,492	648,951	151,930			0
(2)退職手当等引当金繰入等	336,399	0.9%	12,029	34,662	83,793	39,832	14,177	75,942	72,270	3,694			0
(3)賞与引当金繰入額	287,819	0.8%	14,607	27,936	58,725	118,310	9,309	3,489	46,500	8,942			0
小計	6,620,520	18.5%	348,746	545,405	1,319,592	2,649,192	241,375	583,923	767,721	164,566			0
2 (1)物件費	4,720,827	13.2%	349,116	617,764	815,234	2,351,319	111,747	51,334	416,292	8,000			21
(2)維持補修費	423,219	1.2%	101,913	29,641	10,496	253,130	14,176	4,262	9,601	0			
(3)減価償却費	4,608,819	12.9%	2,316,535	549,498	160,213	829,062	506,041	55,428	192,042	0			
小計	9,752,865	27.3%	2,767,564	1,196,903	985,943	3,433,511	631,964	111,024	617,935	8,000	0		21
3 (1)社会保障給付	14,009,235	39.2%		21,401	13,984,219	3,615							
(2)補助金等	3,851,661	10.8%	5,287	138,459	2,154,498	88,715	674,981	26,300	762,570	851			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 108,630	0	△ 1	54,259	54,398	0	△ 26	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	312,680	0.9%	34,486	0	0	3,756	274,438	0	0	0			0
小計	18,173,576	50.9%	△ 68,857	159,860	16,138,716	150,345	1,003,817	26,300	762,544	851			0
4 (1)支払利息	809,462	2.3%									809,462		
(2)回収不能見込計上額	46,350	0.1%										46,350	
(3)その他行政コスト	320,203	0.9%	67,103	0	155,041	6,244	565	0	0	0			91,250
小計	1,176,015	3.3%	67,103	0	155,041	6,244	565	0	0	0	809,462	46,350	91,250
経常行政コスト a	35,722,976		3,114,556	1,902,168	18,599,292	6,239,292	1,877,721	721,247	2,148,200	173,417	809,462	46,350	91,271
(構成比率)			8.7%	5.3%	52.1%	17.5%	5.3%	2.0%	6.0%	0.5%	2.3%	0.1%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	550,963		83,951	16,512	153,711	53,727	4,630	0	29,339	0	0		0	209,093
2 分担金・負担金・寄附金	6,185,663		△ 25,862	12,330	5,889,973	180,992	27,983	0	15,475	0	0		0	84,772
3 保険料	2,128,666				2,128,666									
4 事業収益	5,090,810		580,153	0	329,281	4,108,359	73,017	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	160,199		4,439	0	27,773	114,583	13,404	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	14,116,301		642,681	28,842	8,529,404	4,457,661	119,034	0	44,814	0	0		0	293,865
b/a	39.5%		20.6%	1.5%	45.9%	71.4%	6.3%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	21,606,675		2,471,875	1,873,326	10,069,888	1,781,631	1,758,687	721,247	2,103,386	173,417	809,462	46,350	91,271	△ 293,865
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	--------	-----------

# 平成21年度 八幡浜市連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,635,865	35,861,184	58,233,098	39,000	△ 9,654,944	157,527
純経常行政コスト	△ 21,606,675				△ 21,606,675	
一般財源						
地方税	3,826,879				3,826,879	
地方交付税	7,400,049				7,400,049	
その他行政コスト充当財源	952,178				952,178	
補助金等受入	9,998,188	950,631			9,047,557	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 15,230				△ 15,230	
公共資産除売却損益	1,133				1,133	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,234,132		△ 1,234,132	
公共資産処分による財源増		△ 4,220	△ 40,449		59,152	△ 14,483
貸付金・出資金等への財源投入		0	512,651		△ 512,651	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 537,286		537,286	0
減価償却による財源増		△ 1,308,143	△ 3,300,676		4,608,819	
地方債償還等に伴う財源振替			3,213,000		△ 3,213,000	0
出資の受入・新規設立	127,503			0	127,503	
資産評価替えによる変動額	△ 690					△ 690
無償受贈資産受入	2,227					2,227
その他	20,774	0	0	0	20,774	
期末純資産残高	85,342,201	35,499,452	59,314,470	39,000	△ 9,655,302	144,581

# 八幡浜市連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,140,133
物件費	4,664,672
社会保障給付	14,009,235
補助金等	3,782,226
支払利息	809,124
その他支出	772,585
支出合計	31,177,975
地方税	3,812,502
地方交付税	7,400,049
国県補助金等	9,032,507
使用料・手数料	360,662
分担金・負担金・寄附金	6,020,431
保険料	2,096,554
事業収入	5,221,075
諸収入	240,184
地方債発行額	857,035
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	130,000
基金取崩額	321,253
その他収入	757,973
収入合計	36,250,225
経常的収支額	5,072,250

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,974,313
公共資産整備補助金等支出	312,680
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,286,993
国県補助金等	964,419
地方債発行額	1,864,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	84,587
収入合計	2,913,106
公共資産整備収支額	△ 1,373,887

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	67,728
貸付金	576,840
基金積立額	443,236
定額運用基金への繰出支出	26
地方債償還額	4,779,244
長期借入金返済額	734,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 61
支出合計	6,601,013
国県補助金等	0
貸付金回収額	279,596
基金取崩額	0
地方債発行額	1,578,600
長期借入金借入額	734,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	25,885
その他収入	377,026
収入合計	2,995,107
投資・財務的収支額	△ 3,605,906

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	92,457
期首歳計現金残高	1,847,949
期末歳計現金残高	1,940,406

## 平成 21年度 八幡浜市の財務書類 4 表

八幡浜市では、減価償却や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成21年度の普通会計の決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

### 新地方公会計制度の概要

地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

### 八幡浜市のモデル

八幡浜市におきましては、「総務省改訂モデル」を採用しています。

#### 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

**資産 83,969,773 千円**

【内訳】

公共資産 77,868,091 千円  
道路・学校・庁舎等

投資等 4,069,316 千円  
基金・出資金等

流動資産 2,032,366 千円  
現金・未収金・基金等  
うち歳計現金280,438 千円

計 83,969,773 千円

**負債 24,893,144 千円**

借入金・職員の退職金等

対前年費 △111,305 千円

**純資産 59,076,629 千円**

将来返済の必要の無い正味の資産

対前年比 +94,777 千円

計 83,969,773 千円

### 普通会計財務書類 4 表から

- 市民 1 人当たりの資産 2,126 千円(前年度比 +22 千円)
- 市民 1 人当たりの負債 630 千円(前年度比 +4 千円)
- 市民 1 人当たりへの行政サービス提供 433 千円
- 次年度へ繰越した財源は 280,438 千円

#### 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です

期首（20年度末）資金残高 321,157 千円

当期収支 △40,719 千円

【内訳】

経常的収支 4,298,822 千円  
公共資産整備収支△1,269,157 千円  
投資財務的収支 △3,070,384 千円

期末（21年度末）資金残高 280,438 千円

#### 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト（A）17,122,110 千円

【内訳】

人にかかるコスト 3,121,502 千円  
職員給与・退職手当等  
物にかかるコスト 5,593,844 千円  
物品購入、光熱水費等  
移転支的なコスト 8,003,876 千円  
児童手当や生活保護などの  
社会保障給付、各種団体への  
補助金、繰出し金等  
その他のコスト 402,888 千円  
地方債の利子など

#### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首（20年度末）純資産残高 58,981,852 千円

当期変動高 +94,777 千円

【内訳】

純経常行政コスト △16,168,193 千円  
財源の調達 16,262,970 千円  
その他 0 千円

期末（21年度末）純資産残高 59,076,629 千円

経常収益（B）953,917 千円  
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト 16,168,193 千円  
（A）－（B）  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

# 平成 21 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表

八幡浜市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、市立病院事業、下水道事業、国民健康保険事業等の事業を行なっています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体を通じて行う事業もあります。

そこで、八幡浜市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、一定以上の出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類を用います。

## 八幡浜市の連結範囲

連結

### 市全体

#### 普通会計

一般会計

国民健康保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計等  
公営企業会計（法非適用）7 会計  
公営企業会計（法適用）2 会計

一般事務組合・広域連合  
地方公社・第三セクター

## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体等をひとつの行政サービス実施体とみなし、八幡浜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

資産 132,432,419 千円

【内訳】

公共資産 122,871,205 千円  
道路・学校・庁舎・下水道  
病院等  
投資等 3,866,503 千円  
基金・出資金等

流動資産 5,689,009 千円  
現金・未収金・基金等  
うち歳計現金 1,940,406 千円

繰延勘定 5,702 千円

負債 47,090,218 千円

連結に伴い、下水道・病院等の負債が加算されています。  
対前年費 △818,688 千円

純資産 85,342,201 千円

将来返済の必要の無い正味の資産  
対前年比 +612,267 千円

計 132,432,419 千円

計 132,432,419 千円

## 連結財務書類 4 表から

- 市民 1 人当たりの資産 3,353 千円(前年度比 +9 千円)
- 市民 1 人当たりの負債 1,192 千円(前年度比 +48 千円)
- 市民 1 人当たりへの行政サービス提供 904 千円
- 次年度へ繰越した財源は 1,940,406 千円

## 連結資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類であり、連結したものです。

期首(20年度末)資金残高 1,847,949 千円

当期収支 92,457 千円

【内訳】

経常的収支 5,072,250 千円  
公共資産整備収支△1,373,887 千円  
投資財務的収支 △3,605,906 千円

期末(21年度末)資金残高 1,940,406 千円

## 連結純資産変動計算書

連結での貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

期首(19年度末)純資産残高 84,635,865 千円

当期変動高 +706,336 千円

【内訳】

純経常行政コスト △21,606,675 千円  
財源の調達 22,292,237 千円  
その他 20,774 千円

期末(21年度末)純資産残高 85,342,201 千円

## 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金)として得られた財源を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)  
35,722,976 千円

【内訳】

人にかかるコスト 6,620,520 千円  
職員給与・退職手当等  
物にかかるコスト 9,752,865 千円  
物品購入、光熱水費等  
移転支的コスト 18,173,576 千円  
児童手当や生活保護などの  
社会保障給付、各種団体への  
補助金、繰出し金等  
その他のコスト 1,176,015 千円  
地方債の利子など

経常収益(B) 14,116,301 千円  
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

純経常行政コスト 21,606,675 千円  
(A) - (B)  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。